

平成19年度

自)平成19年4月1日

至)平成20年3月31日

## 事業報告書及び決算報告書

財団法人 札幌市水道サービス協会

# 目 次

I	平成19年度決算の概要	1 頁
1	事業概要	1
2	予算の執行状況等	2
II	平成19年度事業報告書	3
1	理事会	3
2	評議員会	3
3	職員に関する事項	4
4	事業内容	5
III	平成19年度決算報告書	1 4
1	貸借対照表	1 4
2	正味財産増減計算書	1 6
3	財務諸表に対する注記	1 8
4	財産目録	2 1
5	キャッシュ・フロー計算書	2 4
6	収支計算書	2 6
7	計算書類に対する注記	2 8
8	収支計算明細書	2 9
	監 査 報 告 書	3 7

# I 平成19年度決算の概要

## 1 事業概要

一般事業は、普及・宣伝事業として水道展の企画・開催、水道技術者等の教育及び指導訓練事業として管工事仕様書等の図書販売を行った。また、簡易専用水道の検査に関する業務を行った。

体育施設事業としては、平岸高台にあるテニスコート（15面）及びグラウンドの管理運営事業を行った。

札幌市等からの受託事業は、14事業を実施しており、そのうち札幌市水道記念館がリニューアルオープンしたことから「水道記念館の管理運営に関する事業」を新たに受託した。

### 〔一般事業〕

- (1) 水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業
- (2) 水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業
- (3) 簡易専用水道の検査に関する事業

### 〔体育施設事業〕

- (4) 水道施設を活用した体育施設の管理運営に関する事業

### 〔受託事業〕

- (5) 水道局施設の環境衛生管理及び警備等に関する事業
- (6) 水道記念館の管理運営に関する事業
- (7) 水道メーターの検針に関する事業
- (8) 水道事業に係る諸収入金の収納に関する事業
- (9) 給配水管地下埋設物の情報提供に関する事業
- (10) 道路占用申請等受付入力管理に関する事業
- (11) 給水装置台帳情報提供管理に関する事業
- (12) 小規模貯水槽水道の衛生管理改善指導に関する事業
- (13) 配水管路の維持管理に関する事業
- (14) 水道局給配水技術研修所の維持管理に関する事業
- (15) 水道技術者等講習会の運営管理に関する事業
- (16) 浄水場の維持管理に関する事業
- (17) 水道局配水施設等の巡回点検に関する事業
- (18) 水道水質監視・管理に関する事業

## 2 予算の執行状況等

### (1) 当期収入合計

収入については、当初計画をやや下回り、次のとおりとなった。

予 算 額	決 算 額	差 異	執 行 率
1,889,546,000円	1,846,895,350円	42,650,650円	97.7%

### (2) 当期支出合計

支出については、全体的に抑制を図ったことから、次のとおりとなった。

予 算 額	決 算 額	差 異	執 行 率
1,889,232,000円	1,844,770,182円	44,461,818円	97.6%

### (3) 当期収支差額

当 期 収 入 合 計	当 期 支 出 合 計	当 期 収 支 差 額
1,846,895,350円	1,844,770,182円	2,125,168円

以上の結果、次期繰越収支差額は次のとおりとなった。

収 入 合 計	当 期 支 出 合 計	次 期 繰 越 収 支 差 額 (収入合計－当期支出合計)
2,015,254,000円	1,844,770,182円	170,483,818円

※収入合計は当期収入に前期繰越収支差額を加算した額である。

## Ⅱ 平成19年度事業報告書

### 1 理事会

開催	開催月日	議案番号	付議案件	議決内容
第1回	19.5.30	第1号議案	平成18年度 事業報告の件	可 決
		第2号議案	平成18年度 決算承認の件	可 決
		第3号議案	評議員選任の件	可 決
第2回	19.7.1	第1号議案	理事長互選の件	可 決
第3回	20.3.27	第1号議案	平成19年度 補正予算の件	可 決
		第2号議案	平成20年度 事業計画の件	可 決
		第3号議案	平成20年度 収支予算の件	可 決
		第4号議案	処務規程の一部を改正する件及び参与設置規程、参与の報酬等に関する規程を廃止する件	可 決
		第5号議案	評議員選任の件	可 決

### 2 評議員会

開催	開催月日	議案番号	付議案件	議決内容
第1回	19.5.30	第1号議案	平成18年度 事業報告の件	同 意
		第2号議案	平成18年度 決算承認の件	同 意
第2回	19.6.27	第1号議案	理事及び監事選任の件	可 決
第3回	20.3.27	第1号議案	平成19年度 補正予算の件	同 意
		第2号議案	平成20年度 事業計画の件	同 意
		第3号議案	平成20年度 収支予算の件	同 意
		第4号議案	処務規程の一部を改正する件及び参与設置規程、参与の報酬等に関する規程を廃止する件	同 意
		第5号議案	理事及び監事選任の件	可 決

3 職員に関する事項（平成19年6月1日現在）

職名	人員	職 種 内 訳				
		1種職員	2種職員	検針スタッフ	嘱託職員	臨時職員
部長	1	1				
課長	12	12				
係長	16	14	2			
主任	4		4			
事務主任	4	4				
技術主任	5	5				
事務員	43	1	8		21	13
技術員	27		27			
庁舎管理主任	1	1				
庁舎管理員	1	1				
警備員	10	6			1	3
体育施設管理員	4					4
点検員	6		6			
整理検針員	44	37	7			
検針員	129			106	16	7
窓口収納主任	4	4				
窓口収納員	1					1
外勤収納員	15	14				1
簡易専用水道検査員	4	2			2	
埋設物調査受付員	1				1	
小規模貯水槽調査員	4				4	
浄水場施設管理員	13	3			5	5
水質管理員	13	4			7	2
配水施設点検員	5	1			1	3
管路点検員	8				6	2
研修所保守点検員	0					0
小計	375	110	54	106	64	41
派遣職員	部長	1				
	課長	1				
	係長	7				
	主任	8				
	副主任	4				
	小計	21				
合計	396	110	54	106	64	41

※役員は除く

#### 4 事業内容

次の事業を実施した。

##### 〔一般事業〕

##### (1) 水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

水道事業のPRパンフレット「じゃぐち通信」(年2回、各70万部)を作成・配布、水道展の企画・開催及び札幌の水道水をボトル詰めにした「さっぽろの水」の販売を行った。また、ホームページにより、協会事業の普及宣伝を行った。

年間販売本数 15,834本  
前年度実績 51,938本(36,104本減)

##### (2) 水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業

水道工事業者等に管工事仕様書、給水装置工事設計施工指針等の図書販売を行った。

##### (3) 簡易専用水道の検査に関する事業

水道法に基づいた簡易専用水道(有効容量10m<sup>3</sup>を超える貯水槽)の管理について、設置等の検査依頼(1年以内に1回)を受けて行った。

		一般検査	簡易検査	合計
検査件数	H19	1,810 件	429 件	2,239 件
	H18	2,244	479	2,723
	増減	△434	△50	△484

##### 〔体育施設事業〕

##### (4) 水道施設を活用した体育施設の管理運営に関する事業

平岸配水池上面に造成したテニスコートとグラウンドの管理運営を行った。

		事業期間	事業日数	利用者数
テニスコート	H19	4月21日～11月3日	197日	28,656人
	H18	4月22日～11月3日	196	30,505
	増減			△1,849
グラウンド	H19	同上	同上	3,840
	H18			3,932
	増減			△92

[受託事業]

(5) 水道局施設の環境衛生管理及び警備等に関する事業

札幌市水道局本局庁舎の衛生的環境保持、設備機器の維持管理の保安に係る業務及び庁舎警備を実施した。

(6) 水道記念館の管理運営に関する事業

水道局藻岩浄水場敷地内にある水道記念館の管理運営・案内等を行った。

来館者数 69,182人

事業期間 5月26日～11月15日

(7) 水道メーターの検針に関する事業

市内全域の各家庭等を2ヶ月毎に訪問し、水道メーターの検針を行った。

		受水槽以下私設メーター	直結給水方式(地下埋設型等)	合計
延べ検針件数	H19	223,089 件	4,633,292 件	4,856,381 件
	H18	217,101	4,499,162	4,716,263
	増減	5,988	134,130	140,118

※19年度については前年度比2.9%増の延べ4,856千件の検針を行った。

(8) 水道事業に係る諸収入金の収納に関する事業

督促収納業務は、上下水道料金等の自主納付による納期内納付の奨励を行い、未納の抑止を図ると共に口座振替制の勧誘をし、最終的に給水停止予告書の投函業務を行った。

窓口収納業務は、上下水道料金、給水工事費、加入金、修繕工事費、設計審査及び検査手数料の収納を行った。

		督促収納	窓口収納	合計
件数	H19	97,380件	43,738 件	141,118 件
	H18	97,869件	55,974 件	153,843 件
	増減	△489	△12,236	△12,725
取扱金額	H19	817,281,277 円	780,484,094 円	1,597,765,371 円
	H18	829,748,269	1,021,627,265	1,851,375,534
	増減	△12,466,992	△241,143,171	△253,610,163

(9) 給配水管地下埋設物の情報提供に関する事業

各種工事関係者(下水、道路、ガス、電気等)及び宅地建設取引調査員等の申請により、水道局マッピングシステム端末機から水道管理設位置を出図して無料で提供した。

年間受付件数 16,578件

前年度実績 16,563件 (15件増)



(10) 道路占用申請等受付入力管理に関する事業

給水装置工事業者等から提出された道路占用許可申請入力書を受け付け、協会に設置された道路占用入力端末機にデータを入力して道路占用許可書等の出力を行った。

年間入力件数 4,897件  
前年度実績 5,205件 (308件減)

(11) 給水装置台帳情報提供管理に関する事業

給水装置台帳のファイリングシステム入力終了した原本を、台帳保管場所へ搬入し、バインダーへ綴る業務のほか、給水装置台帳の閲覧にあたり、水道局本局庁舎及び配水管理事務所（中部・北部・南部）に設置されているファイリングシステム端末機による閲覧操作及び管理図等の複写受付を行った。

	給水装置台帳整理件数	給水装置台帳出力枚数	管理図等複写枚数
H19	18,461 件	58,655 枚	40,105 枚
H18	23,816	53,094	43,955
増減	△5,355	5,561	△3,850

(12) 小規模貯水槽水道の衛生管理改善指導に関する事業

水道法及び給水条例の改正に伴い、小規模貯水槽水道（有効容量10m<sup>3</sup>以下の貯水槽）の衛生管理面において、実態調査で把握した不備な施設の改善指導と未調査施設への立入調査の協力要請などを継続的に実施し、小規模貯水槽水道を介した水道利用者に対する良質な水道水の供給に寄与した。

年間調査件数 1,357件  
前年度実績 1,440件 (83件減)

(13) 配水管路の維持管理に関する事業

ア 配水管路における弁室、水管橋、緊急貯水槽ポンプ、弁きょう、水質維持放水の維持管理は、点検や簡易整備を実施し下表の実績であった。

管理対象	点検実績		点検結果による特記事項	
	実施箇所	回数	内容	件数
弁室	箇所 271	回数 1	ボルト交換、名版・見出票整備等	件 542
水管橋	490	2	漏水、偏心、保温材、看板類、進入防止柵等	294
緊急貯水槽ポンプ	19	※ 14	ピット内酸素欠乏危険箇所、バルブ止水不良、給水袋期限切れ等	84
弁きょう	368	1	見出票、標示プレート、鎖整備、弁きょう内土砂除去、鉄蓋整備	493
水質維持放水	205	2	見出票、標示プレート、鎖整備、弁きょう整備、放水量調整等	209

※ 緊急貯水槽ポンプの点検回数は、夏期6月と9月(2回)、冬期11~3月(12回)の合計

イ 給配水管路における漏水調査は、道路等の陥没事故を防止すると共に、限りある水資源の有効活用を目指し、地下漏水の有無を調べ、その場所を特定した。

	作業種別	調査実績		調査結果	
		ブロック数	距離・基数・件数	発見件数 (メーター下流)	漏水量 (L/分)
給配水管	給配水管音聴	33	758.6 km	337(94)件	3,603
	消火栓音聴	186	17,211 基		
	弁栓音聴	14	361 基		
漏水調査	依頼作業	漏水探知	22 件	12 件	383
		分水探知	11 件	10 件	
		管路探知	1 件	1 件	

(14) 水道局給配水技術研修所の維持管理に関する事業

水道局給配水技術研修所の維持管理は、研修前後における模擬配管や備え付けの研修機材等の管理をはじめとし、講習会の運営補助を行った。

(15) 水道技術者等講習会の運営管理に関する事業

札幌市水道局及び(社)日本水道協会が主催する給水装置の修繕、配水管の接合、設計施工の基礎など、水道技術者養成のための講習会の運営を実施した。

講習名		開催年月	受講数
配水管工技能講習会 I	H19	平成19年4~5月	120名
	H18 増減	平成18年4~5月	141名 △21名
凍結修繕工事講習会	H19	平成19年 12月	132名
	H18 増減	平成18年 12月	132名 0名
配管設計講習会	H19	平成20年 1月	30名
	H18 増減	平成19年 1月	19名 11名

(16) 浄水場の維持管理に関する事業

藻岩・白川浄水場の排水処理施設運転業務及び施設・設備の点検整備業務並びに西野・宮町浄水場の施設・設備の点検整備業務及び運転管理業務を実施した。

ア 排水処理施設運転

藻岩・白川浄水場の排水処理施設の運転を実施した。

(ア) 藻岩浄水場

	排 泥 量	運 転 時 間	運 転 回 数	ケ ー キ 量
	m <sup>3</sup>	H	回	t
機械脱水方式	19,786	4,397	152	1,181

(イ) 白川浄水場

	排 泥 量	運 転 時 間	運 転 回 数	ケ ー キ 量
	m <sup>3</sup>	H	回	t
機械脱水方式	35,133	8,537	408	4,202
天日乾燥方式	90,793	—	192	594
合 計	125,926	8,537	600	4,796

イ 施設点検

藻岩・白川・西野・宮町浄水場の施設・設備の点検整備を実施した。

(ア) 藻岩浄水場

	延 べ 点 検 回 数			
	日 常 点 検	定 期 点 検	不 定 期 点 検	合 計
取水・浄水施設	2,718 回	1,507 回	384 回	4,609 回
排水処理施設	667	303	78	1,048
合 計	3,385	1,810	462	5,657

	故障・警報対応修理件数			
	経年劣化	偶発的な故障	原因不明等	合 計
取水・浄水施設	15 件	0 件	14 件	29 件
排水処理施設	3	8	14	25
合 計	18	8	28	54

## (イ) 白川浄水場

	延 べ 点 検 回 数			
	日 常 点 検	定 期 点 検	不 定 期 点 検	合 計
Ⅱ系浄水場・浄水池	159 回	171 回	191 回	521 回
排水処理施設	396	173	1,449	2,018
水質計器施設	245	281	440	966
簾舞・白川取水場 沈砂池	454	32	286	772
その他施設	54	41	227	322
合 計	1,308	698	2,593	4,599

	故障・警報対応修理件数			
	経年劣化	偶発的な故障	原因不明等	合 計
Ⅱ系浄水場・浄水池・他	1 件	0 件	0 件	1 件
水質計器施設	8	3	3	14
排水処理施設	6	1	13	20
合 計	15	4	16	35

## (ウ) 西野浄水場

	延 べ 点 検 回 数			
	日 常 点 検	定 期 点 検	不 定 期 点 検	合 計
取水・浄水施設	545 回	162 回	460 回	1,167 回
排水処理施設	245	6	3	254
その他の施設	0	0	24	24
合 計	790	168	487	1,445

	故障・警報対応修理件数			
	経年劣化	偶発的な故障	原因不明等	合 計
取水・浄水施設	10 件	1 件	8 件	19 件
排水処理施設	0	0	1	1
その他の施設	1	0	0	1
合 計	11	1	9	21

(エ) 宮町浄水場

	延 べ 点 検 回 数			
	日 常 点 検	定 期 点 検	不 定 期 点 検	合 計
取水・浄水施設	265 回	131 回	646 回	1,042 回
排水処理施設	0	2	7	9
その他の施設	3	6	134	143
合 計	268	139	787	1,194

	故障・警報対応修理件数			
	経年劣化	偶発的な故障	原因不明等	合 計
取水・浄水施設	17 件	0 件	1 件	18 件
排水処理施設	0	0	0	0
その他の施設	1	0	0	1
合 計	18	0	1	19

ウ 運転管理

西野・宮町浄水場の管理室勤務における運転管理業務については、安全・安定給水のもと、各水量等の制御を適切に実施した。

浄 水 場	取水量 (m <sup>3</sup> )	ろ過水量 (m <sup>3</sup> )	ろ過池洗浄 回数(回)	配水量 (m <sup>3</sup> )	備 考
西 野	3,457,870	3,416,420	763	3,291,540	ろ過池 6池
宮 町	1,589,650	1,552,850	405	1,472,340	ろ過池 3池

(17) 水道局配水施設等の巡回点検に関する事業

配水センター所管のポンプ場、配水池、トンネル等の巡回点検を実施した。

	点 検 延 回 数					点 検 時 の 異 常 内 容					
	ポンプ場	配水池	トンネル	配水 センター	合計	施設 関係	電気 関係	ポンプ 関係	オイル 補充	その他 設備	合計
稼働 施設	回 1,769	回 1,015	回 99	回 35	回 2,918	回 10	回 167	回 20	回 0	回 0	回 197
休止 施設	60	0	0	0	60	0	0	0	0	0	0
合計	1,829	1,015	99	35	2,978	10	167	20	0	0	197

(18) 水道水質監視・管理に関する事業

ア 水源監視業務

水道水源である河川流域の監視及び状況の把握を目的とし、目視観察（濁り・油膜・異臭等）と水質試験（5項目：濁り・水温・pH値・電気伝導率・臭気）を実施した。

	延べ監視回数	監視地点での異常内容					
		濁り	油膜	臭気	泡	白濁水	合計
豊平川水系 (48地点)	6,212	341	0	0	6	1	348
琴似発寒・星置川水系 (15地点)	5,218	253	1	0	0	4	258
合計	11,430	594	1	0	6	5	606

	その他の監視内容		臭気試験による臭気異常※			
	ラフティング・バーベキュー等	不法投棄	油臭	カビ臭	その他の臭気	合計
豊平川水系	24	29	2	142	551	695
琴似発寒・星置川水系	18	3	6	2	8	16
合計	42	32	8	144	559	711

※土臭・藻臭以外の臭気

イ 水質管理業務

(7) 毎日試験・毎週試験

白川・藻岩・西野・宮町・定山溪浄水場の原水、配水について毎日試験・毎週試験を実施した。（毎日試験7項目：水温・味・残留塩素・濁度・pH値・電気伝導率・臭気、毎週試験5項目：一般細菌・大腸菌・TOC・紫外線吸光度・アンモニア性窒素）

	白川浄水場		藻岩浄水場		西野浄水場		宮町浄水場		定山溪浄水場		合計 (回)
	原水 ※	I系 浄水	原水	配水	原水	配水	原水	配水	原水	配水	
毎日試験	233	233	209	233	228	233	216	233	233	233	2,284
毎週試験	38	38	32	38	38	38	34	38	38	38	370
延べ測定回数	271	271	241	271	266	271	250	271	271	271	2,654

※活性炭注入時は河川水を採水。

(イ) カビ臭試験

白川・藻岩・西野・宮町・定山溪浄水場の原水・配水、発寒川取水場の河川水、定山溪下水処理場の放流水についてカビ臭試験を実施した（2項目：ジェオスミン・2-メチルイソボルネオール）。また上記とは別に、豊平川水系8地点、琴似発寒川水系6地点、星置川水系2地点の河川水について試験を行った（2項目：ジェオスミン・2-メチルイソボルネオール）。

白川浄水場		藻岩浄水場		西野浄水場			定山溪 浄水場		定山溪 下水処理場	河川	合計 (回)
河川水	I系 浄水	原水	配水	発寒川 取水場	原水	配水	原水	配水	放流水		
101	101	92	101	101	100	101	101	101	309	112	1,320

(ウ) 給水栓水質監視

札幌市内8箇所の給水栓水について水質試験を実施した（6項目：残留塩素・水温・色・濁り・臭い・味）。

	白川浄水場系		定山溪浄水場系	合 計
	自然流下系	高区系	高区系	
配水系統				
測定地点	2 箇所	5 箇所	1 箇所	8 箇所
延べ測定回数	490 回	1,027 回	245 回	1,762 回

### Ⅲ 平成19年度決算報告書

#### 1 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	125,232,967	109,410,955	15,822,012
未収金	149,973,510	151,314,822	△ 1,341,312
前払費用	1,253,118	2,145,998	△ 892,880
流動資産合計	276,459,595	262,871,775	13,587,820
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
職員研修積立資産	11,541,113	6,541,113	5,000,000
経営安定積立資産	70,000,000	40,000,000	30,000,000
減価償却引当資産	93,956,476	93,505,673	450,803
退職給付引当資産	30,799,198	42,115,791	△ 11,316,593
施設整備等引当資産	97,925,000	67,925,000	30,000,000
特定資産合計	304,221,787	250,087,577	54,134,210
(3) その他の固定資産			
建 物	1,232,049	1,363,868	△ 131,819
構 築 物	4,212,681	5,294,917	△ 1,082,236
車両運搬具	438,102	606,994	△ 168,892
什器備品	7,810,169	4,522,025	3,288,144
ソフトウェア	99,960	898,800	△ 798,840
その他の固定資産合計	13,792,961	12,686,604	1,106,357
固定資産合計	328,014,748	272,774,181	55,240,567
資産合計	604,474,343	535,645,956	68,828,387



(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払費用	38,412,095	38,458,912	△ 46,817
未払金	60,717,489	50,486,997	10,230,492
預り金	6,846,193	5,567,216	1,278,977
賞与引当金	45,787,626	51,710,605	△ 5,922,979
流動負債合計	151,763,403	146,223,730	5,539,673
2. 固定負債			
退職給付引当金	30,799,198	42,115,791	△ 11,316,593
固定負債合計	30,799,198	42,115,791	△ 11,316,593
負債合計	182,562,601	188,339,521	△ 5,776,920
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	416,911,742	342,306,435	74,605,307
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(304,221,787)	(250,087,577)	(54,134,210)
正味財産合計	421,911,742	347,306,435	74,605,307
負債及び正味財産合計	604,474,343	535,645,956	68,828,387

## 2 正味財産増減計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	112,306	103,831	8,475
基本財産受取利息	112,306	103,831	8,475
② 事業収益	1,828,313,479	1,836,674,990	△ 8,361,511
一般事業収益	31,494,320	37,817,922	△ 6,323,602
体育施設事業収益	14,063,558	14,320,611	△ 257,053
受託事業収益	1,782,755,601	1,784,536,457	△ 1,780,856
③ 受取補助金等	200,975	1,004,875	△ 803,900
受取国庫助成金	200,975	1,004,875	△ 803,900
④ 雑収益	2,272,267	1,693,202	579,065
受取利息	145,328	3,273	142,055
有価証券運用益	1,387,058	923,600	463,458
雑収益	739,881	766,329	△ 26,448
経常収益計	1,830,899,027	1,839,476,898	△ 8,577,871
(2) 経常費用			
① 事業費	1,570,227,672	1,650,318,587	△ 80,090,915
一般事業費	34,162,025	37,868,392	△ 3,706,367
体育施設事業費	13,590,942	14,540,866	△ 949,924
受託事業費	1,522,474,705	1,597,909,329	△ 75,434,624
② 管理費	185,904,718	192,537,719	△ 6,633,001
管理費	185,904,718	192,537,719	△ 6,633,001
経常費用計	1,756,132,390	1,842,856,306	△ 86,723,916
当期経常増減額	74,766,637	△ 3,379,408	78,146,045

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	161,330	122,641	38,689
車両運搬具除却損	88,200	50,265	37,935
什器備品除却損	73,130	72,376	754
経常外費用計	161,330	122,641	38,689
当期経常外増減額	△ 161,330	△ 122,641	△ 38,689
当期一般正味財産増減額	74,605,307	△ 3,502,049	78,107,356
一般正味財産期首残高	342,306,435	345,808,484	△ 3,502,049
一般正味財産期末残高	416,911,742	342,306,435	74,605,307
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	421,911,742	347,306,435	74,605,307

### 3 財務諸表に対する注記

#### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券・・・取得価額によっている
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
構築物、車両運搬具、什器備品・・・定率法による減価償却を実施している  
建物、ソフトウェア・・・・・・定額法による減価償却を実施している
- (4) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当協会の規程に基づき、当期末における退職給付債務について、当期末に発生していると認められる額を計上している。
  - ・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、当協会の規程に基づき、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### ○ 所有権移転外ファイナンス・リース取引関係

##### ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	建 物	什 器 備 品
取得価額相当額	14,237,000円	23,113,500円
減価償却累計額相当額	13,437,510円	16,959,186円
期末残高相当額	799,490円	6,154,314円

##### イ 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額	1年以内	1年超	合 計
建 物	892,266円	384,941円	1,277,207円
什 器 備 品	6,290,653円	2,515,591円	8,806,244円
合 計	7,182,919円	2,900,532円	10,083,451円

##### ウ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	11,811,036円
減価償却費相当額	10,278,497円
支払利息相当額	700,045円

エ 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

オ 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

#### ○ オペレーティング・リース取引関係

##### 未経過リース料

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料（車両）	13,845,300円	27,407,205円	41,252,505円

- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更  
該当なし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	10,000,000円	0円	0円	10,000,000円
小 計	10,000,000円	0円	0円	10,000,000円
特定資産				
職員研修積立資産	6,541,113円	5,000,000円	0円	11,541,113円
経営安定積立資産	40,000,000円	30,000,000円	0円	70,000,000円
減価償却引当資産	93,505,673円	5,130,533円	4,679,730円	93,956,476円
退職給付引当資産	42,115,791円	0円	11,316,593円	30,799,198円
施設整備等引当資産	67,925,000円	30,000,000円	0円	97,925,000円
小 計	250,087,577円	70,130,533円	15,996,323円	304,221,787円
合 計	260,087,577円	70,130,533円	15,996,323円	314,221,787円

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	10,000,000円	5,000,000円	5,000,000円	0円
小 計	10,000,000円	5,000,000円	5,000,000円	0円
特定資産				
職員研修積立資産	11,541,113円	0円	11,541,113円	0円
経営安定積立資産	70,000,000円	0円	70,000,000円	0円
減価償却引当資産	93,956,476円	0円	93,956,476円	0円
退職給付引当資産	30,799,198円	0円	30,799,198円	30,799,198円
施設整備等引当資産	97,925,000円	0円	97,925,000円	0円
小 計	304,221,787円	0円	304,221,787円	30,799,198円
合 計	314,221,787円	5,000,000円	309,221,787円	30,799,198円

5 担保に供している資産

該当なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	3,168,375円	1,936,326円	1,232,049円
構 築 物	57,462,411円	53,249,730円	4,212,681円
車 両 運 搬 具	9,832,510円	9,394,408円	438,102円
什 器 備 品	26,449,841円	18,639,672円	7,810,169円
ソ フ ト ウ ェ ア	10,836,300円	10,736,340円	99,960円
合 計	107,749,437円	93,956,476円	13,792,961円

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	149,973,510円	0円	149,973,510円
合 計	149,973,510円	0円	149,973,510円

8 保証債務等の偶発債務

該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
利付国債 254回 2年	100,276,301円	100,240,000円	△36,301円
利付国債 262回 2年	40,022,800円	40,152,000円	129,200円
札幌市債 16年7回 10年	49,650,000円	51,325,000円	1,675,000円
札幌市債 17年2回 3年	5,000,000円	4,992,500円	△7,500円
札幌市債 17年8回 4年	10,000,000円	9,980,000円	△20,000円
札幌市債 17年3回 5年	9,995,000円	9,927,000円	△68,000円
短期国債 421回	29,972,280円	29,976,000円	3,720円
北海道債 19年11回 3年	15,000,000円	15,025,500円	25,500円
合 計	259,916,381円	261,618,000円	1,701,619円

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
特定求職者雇用開発助成金	厚生労働省	—	200,975円	200,975円	—	—
合 計		—	200,975円	200,975円	—	

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

## 4 財 産 目 録

(平成20年3月31日現在)

科 目	金	額
<b>I 資産の部</b>		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	1,080,000	
水道局各料金センター・配水管理事務所 収納窓口(合計3カ所)各10万円 本局窓口・西部配水管理事務所各15万円 東庁舎窓口15万円・代替要員1名分5万円 給水台帳維持管理(合計5カ所)各4万円 資材センター2万円 図書販売等4万円・簡易専用水道2万円		
普通預金	124,152,967	
北海道銀行美香保支店 北洋銀行北十五条支店		
未収金	149,973,510	
3月分受託料等		
前払費用	1,253,118	
保険料等		
流動資産合計		276,459,595
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金		
北海道銀行美香保支店	10,000,000	
基本財産合計	10,000,000	
(2) 特定資産		
職員研修積立資産	11,541,113	
北海道銀行美香保支店 札幌市17年度第3回5年債券		
経営安定積立資産	70,000,000	
北洋銀行北十五条支店 空知信用金庫札幌東支店 札幌中央信用組合美香保支店 札幌信用金庫光星支店 札幌市17年度第2回3年債券 札幌市17年度第8回4年債券 北海道19年度第11回3年債券		
減価償却引当資産	93,956,476	
利付国庫債券2年254回		
退職給付引当資産	30,799,198	
北海道銀行美香保支店 割引短期国債421回		
施設整備等引当資産	97,925,000	
北海道銀行美香保支店 札幌市16年度第7回10年債券 利付国庫債券2年254,262回		
特定資産合計	304,221,787	

科	目	金	額
(3)	その他の固定資産		
	建 物		
	更衣室	38,977	
	物品庫	64,249	
	事務室間仕切り	1,128,823	
	構 築 物		
	観覧用スタンド	78,402	
	日除けテント設備	31,817	
	テニスコート表層	4,102,462	
	車 両 運 搬 具	438,102	
	什 器 備 品		
	テニスコートの放送・電話設備	81,545	
	テント及びテント支柱	36,169	
	シャワーユニット	19,193	
	シュレッダー	114,762	
	パーティション	169,323	
	MLSS界面計	334,643	
	直流電圧発生器	18,409	
	書庫・書棚	1,114,500	
	水質測定器	336,214	
	複合ガス検知器	9,451	
	金属探知器	52,436	
	アコーディオンカーテン	6,661	
	カートリッジ純水器	62,460	
	換気扇	209,766	
	会議用テーブル	206,463	
	応接セット・椅子	263,412	
	パソコン・サーバー	180,176	
	液晶プロジェクター	17,520	
	除雪機	230,261	
	発電機	145,738	
	酸素濃度測定器	78,625	
	分光光度計	942,253	
	汚泥界面計	523,250	
	ハンディキャリブレータ	221,375	
	PH計	261,625	
	電磁ポンプ	64,925	
	濁度・色度センサー	216,125	
	フレキシブル水中ポンプ	277,584	
	ミニマノメータ	208,250	
	相關式漏水探知機	1,344,000	
	喫煙ブース	63,055	
	ソ フ ト ウ ェ ア		
	簡易専用水道検査業務ソフト	99,960	
	その他固定資産合計	13,792,961	
	固定資産合計		328,014,748
	資 産 合 計		604,474,343



科 目	金 額		
<b>Ⅱ 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払費用 給与及びリース料等	38,412,095		
未払金 物件費及び法人税等	60,717,489		
預り金 職員の源泉所得税等	6,846,193		
賞与引当金	45,787,626		
流動負債合計		151,763,403	
2. 固定負債			
退職給付引当金	30,799,198		
固定負債合計		30,799,198	
負債合計			182,562,601
正味財産			421,911,742

## 5 キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	74,605,307		
2. キャッシュ・フローへの調整額			
① 建物減価償却費	131,819		
② 構築物減価償却費	1,082,236		
③ 車両運搬具減価償却費	80,692		
④ 什器備品減価償却費	3,036,946		
⑤ ソフトウェア減価償却費	798,840		
⑥ 退職給付引当金の増減額	△ 11,316,593		
⑦ 未収金の増減額	1,341,312		
⑧ 前払費用の増減額	892,880		
⑨ 未払費用の増減額	△ 46,817		
⑩ 未払金の増減額	10,230,492		
⑪ 預り金の増減額	1,278,977		
⑫ 賞与引当金の増減額	△ 5,922,979		
⑬ 固定資産の増減額	161,330		
小 計	1,749,135		
事業活動によるキャッシュ・フロー	76,354,442		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
減価償却引当資産取崩収入	4,679,730		
退職給付引当資産取崩収入	11,316,593		
投資活動収入計	15,996,323		

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出			
職員研修積立資産取得支出	5,000,000		
経営安定積立資産取得支出	30,000,000		
減価償却引当資産取得支出	5,130,533		
施設整備等引当資産取得支出	30,000,000		
② 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	6,398,220		
投資活動支出計	76,528,753		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,532,430		
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0		
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0		
財務活動によるキャッシュ・フロー	0		
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	15,822,012		
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	109,410,955		
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	125,232,967		

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

## 6 収 支 計 算 書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	40,000	112,306	△ 72,306	
基本財産利息収入	40,000	112,306	△ 72,306	
② 事業収入	1,862,586,000	1,828,313,479	34,272,521	
一般事業収入	35,355,000	31,494,320	3,860,680	
体育施設事業収入	14,156,000	14,063,558	92,442	
受託事業収入	1,813,075,000	1,782,755,601	30,319,399	
③ 補助金等収入	400,000	200,975	199,025	
国庫助成金収入	400,000	200,975	199,025	
④ 雑収入	1,705,000	2,272,267	△ 567,267	
受取利息収入	1,237,000	145,328	1,091,672	
有価証券運用収入	0	1,387,058	△ 1,387,058	
雑収入	468,000	739,881	△ 271,881	
事業活動収入計	1,864,731,000	1,830,899,027	33,831,973	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	1,608,461,000	1,574,480,561	33,980,439	
一般事業費支出	42,360,000	34,259,909	8,100,091	
体育施設事業費支出	13,879,000	12,489,251	1,389,749	
受託事業費支出	1,552,222,000	1,527,731,401	24,490,599	
② 管理費支出	200,139,000	193,760,868	6,378,132	
管理費支出	200,139,000	193,760,868	6,378,132	
事業活動支出計	1,808,600,000	1,768,241,429	40,358,571	
事業活動収支差額 (A)	56,131,000	62,657,598	△ 6,526,598	

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	24,815,000	15,996,323	8,818,677	
職員研修積立資産取崩収入	3,068,000	0	3,068,000	
減価償却引当資産取崩収入	1,729,000	4,679,730	△ 2,950,730	
退職給付引当資産取崩収入	11,968,000	11,316,593	651,407	
施設整備等引当資産取崩収入	8,050,000	0	8,050,000	
投資活動収入計	24,815,000	15,996,323	8,818,677	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	70,582,000	70,130,533	451,467	
職員研修積立資産取得支出	5,000,000	5,000,000	0	
経営安定積立資産取得支出	30,000,000	30,000,000	0	
減価償却引当資産取得支出	5,582,000	5,130,533	451,467	
施設整備等引当資産取得支出	30,000,000	30,000,000	0	
② 固定資産取得支出	8,050,000	6,398,220	1,651,780	
什器備品購入支出	8,050,000	6,398,220	1,651,780	
投資活動支出計	78,632,000	76,528,753	2,103,247	
投資活動収支差額 (B)	△ 53,817,000	△ 60,532,430	6,715,430	
III 予備費支出 (C)	2,000,000	—	2,000,000	
当期収支差額 (A)+(B)-(C)	314,000	2,125,168	△ 1,811,168	
前期繰越収支差額	168,359,000	168,358,650	350	
次期繰越収支差額	168,673,000	170,483,818	△ 1,810,818	

## 7 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払費用、未収金、未払費用、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	109,410,955円	125,232,967円
前 払 費 用	2,145,998円	1,253,118円
未 収 金	151,314,822円	149,973,510円
合 計	262,871,775円	276,459,595円
未 払 費 用	38,458,912円	38,412,095円
未 払 金	50,486,997円	60,717,489円
預 り 金	5,567,216円	6,846,193円
合 計	94,513,125円	105,975,777円
次期繰越収支差額	168,358,650円	170,483,818円

## 8 収支計算明細書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

### I 事業活動収支の部

#### 1. 事業活動収入

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
		基本財産運用収入	40,000	112,306	△ 72,306	
		基本財産利息収入	40,000	112,306	△ 72,306	
		受取利息収入	40,000	112,306	△ 72,306	基本財産の受取利息
		事業収入	1,862,586,000	1,828,313,479	34,272,521	
		一般事業収入	35,355,000	31,494,320	3,860,680	
		調査及び普及・宣伝事業収入	1,080,000	3,852,020	△ 2,772,020	さっぽろの水販売
		教育及び指導・訓練事業収入	226,000	134,400	91,600	工事日報等販売
		簡易専用水道検査事業収入	34,049,000	27,507,900	6,541,100	一般検査 1,810件 簡易検査 429件
		体育施設事業収入	14,156,000	14,063,558	92,442	
		体育施設管理運営事業収入	13,449,000	13,422,147	26,853	
		雑収入	707,000	641,411	65,589	
		受託事業収入	1,813,075,000	1,782,755,601	30,319,399	
		水道局本局庁舎庁舎管理及び警備事業収入	35,269,000	35,267,400	1,600	
		水道メーター検針等事業収入	878,499,000	862,996,311	15,502,689	
		公金収納事業収入	155,348,000	153,136,451	2,211,549	
		給配水管地下埋設物情報提供事業収入	14,587,000	14,578,200	8,800	
		道路占用申請等受付入力管理事業収入	31,920,000	30,080,988	1,839,012	

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大	中	小				
		給水装置台帳情報提供管理事業収入	26,123,000	26,014,700	108,300	
		小規模貯水槽水道衛生管理改善指導事業収入	32,426,000	31,827,600	598,400	
		管路維持管理事業収入	222,618,000	220,143,685	2,474,315	
		給配水技術研修所維持管理等事業収入	2,765,000	2,415,000	350,000	
		水道技術者等講習会運営管理事業収入	2,763,000	2,328,400	434,600	
		浄水場維持管理事業収入	297,368,000	295,938,666	1,429,334	
		水道記念館運営管理事業収入	23,369,000	18,795,000	4,574,000	
		水道局配水施設等巡回点検事業収入	30,968,000	30,958,200	9,800	
		水道水質監視管理事業収入	59,052,000	58,275,000	777,000	
		補助金等収入	400,000	200,975	199,025	
		国庫助成金収入	400,000	200,975	199,025	
		特定求職者雇用開発助成金収入	400,000	200,975	199,025	
		雑収入	1,705,000	2,272,267	△ 567,267	
		受取利息収入	1,237,000	145,328	1,091,672	
		受取利息収入	1,237,000	145,328	1,091,672	
		有価証券運用収入	0	1,387,058	△ 1,387,058	
		雑収入	468,000	739,881	△ 271,881	
		雑収入	468,000	739,881	△ 271,881	
		事業活動収入計	1,864,731,000	1,830,899,027	33,831,973	



2. 事業活動支出

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
事	業	費支出	1,608,461,000	1,574,480,561	33,980,439	
	一	般事業費支出	42,360,000	34,259,909	8,100,091	
		給料支出	6,623,000	6,621,800	1,200	
		諸手当支出	2,502,000	2,168,846	333,154	時間外勤務手当、賞与 寒冷地手当等
		通勤手当支出	443,000	442,164	836	
		賃金支出	10,691,000	8,773,555	1,917,445	
		通勤手当賃金支出	496,000	449,028	46,972	
		法定福利費支出	2,895,000	2,416,225	478,775	健康保険 厚生年金等保険料
		厚生福利費支出	100,000	96,375	3,625	中小企業共済掛金等
		旅費支出	1,187,000	558,990	628,010	
		通信運搬費支出	784,000	422,134	361,866	切手等
		消耗什器備品費支出	1,521,000	550,329	970,671	
		修繕費支出	416,000	106,092	309,908	
		燃料費支出	584,000	403,023	180,977	
		印刷製本費支出	4,126,000	2,984,310	1,141,690	じゃぐち通信等
		被服費支出	86,000	76,818	9,182	
		賃借料支出	3,060,000	1,837,604	1,222,396	OA機器等使用料等
		手数料支出	29,000	26,250	2,750	
		保険料支出	147,000	99,795	47,205	
		委託料支出	5,530,000	5,205,678	324,322	複写機保守 水道展開催等
		租税公課支出	29,000	24,200	4,800	
		負担金支出	293,000	185,000	108,000	講習会参加費等
		雑支出	818,000	811,693	6,307	

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
		体育施設事業費支出	13,879,000	12,489,251	1,389,749	
		給料支出	3,089,000	3,066,616	22,384	
		諸手当支出	669,000	666,697	2,303	時間外勤務手当, 賞与 寒冷地手当等
		通勤手当支出	317,000	316,248	752	
		賃金支出	4,880,000	4,714,011	165,989	
		通勤手当賃金支出	320,000	171,724	148,276	
		法定福利費支出	1,315,000	1,102,477	212,523	健康保険, 厚生年金等 保険料
		厚生福利費支出	58,000	49,608	8,392	中小企業共済掛金等
		通信運搬費支出	77,000	62,741	14,259	
		消耗什器備品費支出	735,000	733,235	1,765	
		修繕費支出	578,000	338,730	239,270	
		燃料費支出	6,000	0	6,000	
		印刷製本費支出	156,000	128,835	27,165	使用申込書等
		光熱水料費支出	303,000	246,406	56,594	
		被服費支出	76,000	27,510	48,490	
		賃借料支出	882,000	827,442	54,558	
		保険料支出	40,000	22,610	17,390	
		委託料支出	368,000	14,361	353,639	複写機保守等
		租税公課支出	4,000	0	4,000	
		雑支出	6,000	0	6,000	

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大	中	小				
		受 託 事 業 費 支 出	1,552,222,000	1,527,731,401	24,490,599	
		派 遣 職 員 費 支 出	195,000,000	191,367,183	3,632,817	
		給 料 支 出	345,762,000	345,719,506	42,494	
		諸 手 当 支 出	179,090,000	179,078,951	11,049	時間外勤務手当, 賞与 寒冷地手当等
		通 勤 手 当 支 出	17,178,000	16,482,800	695,200	
		賃 金 支 出	497,107,000	496,737,372	369,628	
		通 勤 手 当 賃 金 支 出	19,546,000	18,579,060	966,940	
		法 定 福 利 費 支 出	139,897,000	139,366,632	530,368	健康保険, 厚生年金等 保険料
		厚 生 福 利 費 支 出	21,407,000	21,382,743	24,257	中小企業共済掛金等
		研 修 費 支 出	100,000	9,420	90,580	
		旅 費 支 出	10,000	2,850	7,150	
		通 信 運 搬 費 支 出	10,490,000	7,634,791	2,855,209	電話料等
		消 耗 什 器 備 品 費 支 出	27,984,000	27,925,259	58,741	
		修 繕 費 支 出	5,749,000	3,716,991	2,032,009	車両・計測機器修繕等
		燃 料 費 支 出	24,552,000	20,029,652	4,522,348	ガソリン代等
		印 刷 製 本 費 支 出	2,815,000	1,696,658	1,118,342	
		光 熱 水 料 費 支 出	152,000	21,546	130,454	
		被 服 費 支 出	7,717,000	6,523,821	1,193,179	
		賃 借 料 支 出	36,743,000	33,956,344	2,786,656	OA機器, 車両等使用 料
		手 数 料 支 出	537,000	534,417	2,583	
		保 險 料 支 出	1,994,000	1,015,503	978,497	自動車保険, 賠償保険 等
		委 託 料 支 出	15,848,000	14,362,741	1,485,259	複写機保守等
		租 税 公 課 支 出	215,000	210,216	4,784	自動車税等
		負 担 金 支 出	1,246,000	617,900	628,100	講習会参加費用等
		雑 支 出	1,083,000	759,045	323,955	

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
		管理費支出	200,139,000	193,760,868	6,378,132	
		管理費支出	200,139,000	193,760,868	6,378,132	
		役員報酬支出	5,960,000	5,696,000	264,000	
		通勤手当役員報酬支出	480,000	119,280	360,720	
		給料支出	25,487,000	25,479,000	8,000	
		諸手当支出	13,946,000	13,855,807	90,193	時間外勤務手当, 賞与 寒冷地手当等
		通勤手当支出	1,024,000	941,632	82,368	
		賃金支出	7,082,000	6,774,757	307,243	
		通勤手当賃金支出	720,000	386,856	333,144	
		法定福利費支出	8,564,000	8,237,003	326,997	健康保険, 厚生年金等 保険料
		厚生福利費支出	4,184,000	3,963,219	220,781	中小企業共済掛金 定期健康診断等
		退職給付支出	9,688,000	9,125,070	562,930	
		研修費支出	4,968,000	4,766,460	201,540	ISO研修, 技術研修
		会議費支出	399,000	93,500	305,500	理事会・評議員会
		旅費支出	1,363,000	714,800	648,200	
		通信運搬費支出	2,291,000	1,941,527	349,473	切手, 電話等
		消耗什器備品費支出	2,258,000	2,006,079	251,921	
		修繕費支出	683,000	302,104	380,896	
		燃料費支出	119,000	118,401	599	
		印刷製本費支出	872,000	465,643	406,357	協会だより, 規程集等
		光熱水料費支出	168,000	136,436	31,564	
		賃借料支出	6,269,000	6,263,329	5,671	庁舎使用料 OA機器等賃借料
		手数料支出	2,012,000	1,545,245	466,755	インターネット・銀行関係手 数料等
		保険料支出	70,000	63,220	6,780	
		委託料支出	2,554,000	2,484,000	70,000	ISO関係 複写機保守等

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大	中	小				
		諸 謝 金 支 出	100,000	0	100,000	
		交 際 費 支 出	200,000	13,500	186,500	
		租 税 公 課 支 出	97,470,000	97,444,500	25,500	消費税・法人税等 自動車税等
		負 担 金 支 出	987,000	659,420	327,580	各種団体年会費 講習会参加費等
		雑 支 出	221,000	164,080	56,920	
事 業 活 動 支 出 計			1,808,600,000	1,768,241,429	40,358,571	
事 業 活 動 収 支 差 額			56,131,000	62,657,598	△ 6,526,598	

## II 投資活動収支の部

### 1. 投資活動収入

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
特定資産取崩収入			24,815,000	15,996,323	8,818,677	
		職員研修積立資産取崩収入	3,068,000	0	3,068,000	
		減価償却引当資産取崩収入	1,729,000	4,679,730	△ 2,950,730	
		退職給付引当資産取崩収入	11,968,000	11,316,593	651,407	
		施設整備等引当資産取崩収入	8,050,000	0	8,050,000	
投資活動収入計			24,815,000	15,996,323	8,818,677	

### 2. 投資活動支出

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
特定資産取得支出			70,582,000	70,130,533	451,467	
		職員研修積立資産取得支出	5,000,000	5,000,000	0	
		経営安定積立資産取得支出	30,000,000	30,000,000	0	
		減価償却引当資産取得支出	5,582,000	5,130,533	451,467	
		施設整備等引当資産取得支出	30,000,000	30,000,000	0	
固定資産取得支出			8,050,000	6,398,220	1,651,780	
		什器備品購入支出	8,050,000	6,398,220	1,651,780	
投資活動支出計			78,632,000	76,528,753	2,103,247	
投資活動収支差額			△ 53,817,000	△ 60,532,430	6,715,430	

## III 予備費支出

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
予備費支出			2,000,000	—	2,000,000	
当期収支差額			314,000	2,125,168	△ 1,811,168	
前期繰越収支差額			168,359,000	168,358,650	350	
次期繰越収支差額			168,673,000	170,483,818	△ 1,810,818	

# 監査報告書

平成20年5月23日

財団法人 札幌市水道サービス協会

理事長 田中透様

財団法人 札幌市水道サービス協会

監事

遠藤昭一



監事

須田俊明



私たち監事は、平成20年5月20日及び21日の2回にわたり、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの平成19年度における会計及び業務の監査を行いました。その結果を次のとおり報告いたします。

## 1 監査方法の概要

- (1) 会計監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会に出席し、理事からの業務を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

## 2 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、キャッシュ・フロー計算書及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、真実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に反する重大な事実はないと認めます。

以上